



平成 18年 3 月期

中間決算短信 (連結)

[米国会計基準]

平成 17年 10月 28日

上 場 会 社 名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8001

本社所在都道府県

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 小林 栄三

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏 名 松本 吉晴 TEL (03) 3497 - 7291

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 28日

米国会計基準採用の有無 有

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成 17年4月1日 ~ 平成 17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,015,129	9.0	89,296	17.4	83,139	19.4
16年9月中間期	4,603,147	△ 1.5	76,075	88.1	69,644	174.1
17年3月期	9,576,039		157,740		119,958	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	65,280	47.9	41.26		-	
16年9月中間期	44,135	130.3	27.89		-	
17年3月期	77,792		49.16		-	

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 26,760百万円 16年9月中間期 17,658百万円 17年3月期 31,764百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 1,582,320,822株 16年9月中間期 1,582,221,660株 17年3月期 1,582,392,847株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.23参照)における「売上総利益」、 「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月中間期	4,801,381		610,786		12.7		386.04	
16年9月中間期	4,441,361		470,500		10.6		297.38	
17年3月期	4,472,345		510,397		11.4		322.54	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 1,582,179,037株 16年9月中間期 1,582,143,550株 17年3月期 1,582,412,941株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	40,604		△ 80,113		18,347		434,587	
16年9月中間期	△ 16,476		△ 37,251		△ 153,614		373,102	
17年3月期	126,624		△ 127,600		△ 125,342		452,934	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 467社 持分法適用関連会社数 208社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 22社 (除外) 6社 持分法(新規) 14社 (除外) 11社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売 上 高		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円	
通 期	10,300,000		120,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円84銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。上記の予想に関連する事項については、P.15-16を参照して下さい。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
売 上 高	中間期	58,937	50,683	46,755	46,031	50,151
	通期	113,952	104,464	95,170	95,760	(見通し) 103,000
売 上 総 利 益	中間期	2,957	2,733	2,745	3,038	3,384
	通期	5,787	5,650	5,559	6,308	(見通し) 6,800
当 期 純 損 益	中間期	252	222	192	441	653
	通期	302	201	△ 319	778	(見通し) 1,200

		2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2005年9月
株 主 資 本		3,977	4,262	4,229	5,104	6,108
総 資 産		47,523	44,864	44,873	44,723	48,014
有 利 子 負 債		27,947	25,744	25,619	23,467	23,949
(現 預 金)		(4,983)	(5,494)	(5,849)	(4,556)	(4,385)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債		22,964	20,250	19,770	18,911	19,565

一 株 当 た り 株 主 資 本		278.99円	269.53円	267.25円	322.54円	386.04円
R O A		0.61%	0.43%	- %	1.74%	(注) 1.41%
R O E		8.4%	4.9%	- %	16.7%	(注) 11.6%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)		5.8倍	4.8倍	4.7倍	3.7倍	3.2倍

(注) 2005年9月期のROA及びROEは中間純利益により算出しております。

【 単 体 】

(単位：億円)

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
売 上 高	中間期	43,196	33,790	30,681	28,021	29,090
	通期	81,288	70,230	61,370	57,592	—
経 常 利 益	中間期	129	113	84	326	369
	通期	312	332	69	547	—
当 期 純 損 益	中間期	116	93	36	201	300
	通期	102	82	△ 1,007	330	—

		2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2005年9月
資 本 金		1,747	2,022	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)		(1,425,363千株)	(1,582,379千株)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)	(1,583,294千株)
株 主 資 本		2,667	3,060	2,379	2,712	3,118
総 資 産		26,735	25,913	25,095	24,401	25,777
有 利 子 負 債		16,364	16,083	15,742	14,859	15,175
(現 預 金)		(3,537)	(3,674)	(4,459)	(3,081)	(2,746)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債		12,827	12,409	11,283	11,778	12,429

一 株 当 た り 株 主 資 本		187.12円	193.35円	150.22円	171.22円	196.96円
株 主 資 本 比 率		10.0%	11.8%	9.5%	11.1%	12.1%
R O A		0.37%	0.31%	- %	1.33%	(注) 1.20%
R O E		3.8%	2.8%	- %	13.0%	(注) 10.3%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)		4.8倍	4.1倍	4.7倍	4.3倍	4.0倍

(注) 2005年9月期のROA及びROEは中間純利益により算出しております。

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年中間期
当 期 株 価 (最高)		520	506	480	573	827
	(最低)	269	198	231	403	484
	(終値)	430	288	468	540	781
(参考) 日 経 平 均 株 価		11,024	7,972	11,715	11,668	13,574

(注) 日経平均株価は、各事業年度末(2005年中間期は中間期末)の終値であります。

企業集団の状況

伊藤忠商事株式会社

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的な営業活動を行っております。

当社グループにてかかる事業を推進する関係会社は、連結子会社467社 持分法適用関連会社208社 合計675社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品及び主要な関係会社名は次のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
織 維	衣料、リビング・インテリア、産業資材の全ての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っている。 また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進している。 綿花、綿糸、羊毛、毛糸、人絹糸、スフ綿、スフ糸、合成繊維綿、合成繊維糸、綿織物、毛織物、絹織物、人絹織物、スフ織物、合成繊維織物、ニット生地、繊維二次製品、洋品雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品、無機繊維及び製品等	(株)ジョイックスコーポレーション Prominent Apparel Ltd. (香港) (株)トミーヒルフィガージャパン (株)レリアン
機 械	自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進している。 土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、金属加工機械及びプラント、工作機械、繊維機械、電子・半導体関連装置、自動車部品製造プラント、鉄鋼業関連プラント、食品機械、穀物用サイロ、病院設備機器、ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、環境関連設備等	伊藤忠産機(株) センチュリーメディカル(株) MCL Group Ltd. (英国) ITOCHU Automobile America Inc. センチュリー・リソグ・システム(株)
宇宙・情報・マルチメディア	ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに係る事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進している。 通信放送事業、電子システム機器、放送・通信機器、映像・エンターテインメント関連事業、携帯電話関連機器、コンピュータ・情報処理関連機器及びシステム、半導体関連装置、eビジネス、ライフサイエンスビジネス、航空機・機内設備、宇宙関連機材、セキュリティ関連機器・システム等	伊藤忠テクノサイエンス(株) (株)CRCソリューションズ (株)スペースシャワーネットワーク エキサイト(株) (株)ジャムコ サンコール(株)
金 属・エ ネ ル ギ ー	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、DME、原子燃料、原子力関連機器等	伊藤忠非鉄マテリアル(株) 伊藤忠ペトロリアム(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 伊藤忠エネクス(株)
生活資材・化学製品	木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、植林、木材チップ、木材パルプ、古紙、紙製品、天然ゴム、タイヤ、ガラス、セメント、家具、靴、生活雑貨、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医薬品原料、メタノール、エタノール、各種溶剤、各種精密化学品、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、カーボンブラック、各種熱可塑性樹脂、各種樹脂添加剤等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) 大建工業(株) タキロン(株) シーアイ化成(株)
食 料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) 西野商事(株) (株)日本アクセス ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)
金融・不動産・保険・物流	金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供している。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開している。 為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、融資、株式オンラインブローキング、クレジットカード事業、その他金融業、住宅・オフィスビル、ゴルフ場、工業団地、ホテル・商業施設等の企画・開発・建設・分譲・管理・運営及び関連設備・資機材の販売、不動産証券化事業、PFI事業、保険・再保険代理店業、ブローカー業、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、運送業、旅行業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠ファイナンス(株) (株)センチュリー21・ジャパン (株)アイ・ロジスティクス カブドットコム証券(株) (株)オリエントコーポレーション
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社

当期純利益の会社区分別内訳

(単位：億円)	17年上	16年上	増減
単 体 税 後	300	201	+ 100
海 外 現 地 法 人	△ 36	76	△ 112
事 業 会 社	562	352	+ 210
小 計	826	629	+ 197
連 結 修 正	△ 173	△ 188	+ 14
当 期 純 利 益	653	441	+ 211

(実 態 利 益) (1,161) (911) (+ 250) (注)実態利益＝貸倒引当金繰入前営業利益＋金融収支＋持分法による投資損益
(売上総利益＋販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	17/9末			17/3末			増 加	減 少	区分変更	NET増減
	国 内	海 外	計	国 内	海 外	計				
連 結 子 会 社	230	237	467	222	229	451	+ 20	△ 5	(+ 2) (△ 1)	+ 16
持 分 法 適 用 会 社	93	115	208	94	111	205	+ 13	△ 9	(△ 2) (+ 1)	+ 3
計	323	352	675	316	340	656	+ 33	△ 14		+ 19

連結管理対象会社数

	17/9末			17/3末			増 加	減 少	区分変更	NET増減
	国 内	海 外	計	国 内	海 外	計				
連 結 子 会 社	149	145	294	144	141	285	+ 10	△ 2	(+ 2) (△ 1)	+ 9
持 分 法 適 用 会 社	63	87	150	63	83	146	+ 10	△ 5	(△ 2) (+ 1)	+ 4
計	212	232	444	207	224	431	+ 20	△ 7		+ 13

(注)連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理することが必要な会社を指し、連結対象会社から分身会社、孫会社並びに事務所現地法人を除いたものです。

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	17年上			16年上			増 減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事 業 会 社	637	△ 75	562	446	△ 94	352	191	19	210
海 外 現 地 法 人	40	△ 77	△ 36	78	△ 2	76	△ 38	△ 74	△ 112
連 結 対 象 会 社 計	677	△ 152	526	524	△ 96	428	153	△ 55	98

黒字会社率

		17年上			16年上			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	180	50	230	168	57	225	12	△ 7	5
	海 外	192	45	237	186	48	234	6	△ 3	3
	計	372	95	467	354	105	459	18	△ 10	8
持 分 法 適 用 会 社	国 内	72	21	93	66	28	94	6	△ 7	△ 1
	海 外	90	25	115	78	30	108	12	△ 5	7
	計	162	46	208	144	58	202	18	△ 12	6
合 計	国 内	252	71	323	234	85	319	18	△ 14	4
	海 外	282	70	352	264	78	342	18	△ 8	10
	計	534	141	675	498	163	661	36	△ 22	14
	比 率	79.1%	20.9%	100.0%	75.3%	24.7%	100.0%			

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

		17年上			16年上			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	180	△ 38	142	139	△ 29	110	41	△ 9	32
	海 外	222	△ 105	116	173	△ 31	142	49	△ 74	△ 25
	(海外現地法人)	(40)	(△ 77)	(△ 36)	(78)	(△ 2)	(76)	(△ 38)	(△ 74)	(△ 112)
	計	402	△ 144	258	312	△ 60	252	90	△ 84	7
持 分 法 適 用 会 社	国 内	216	△ 7	209	157	△ 19	138	59	13	71
	海 外	59	△ 1	59	55	△ 17	39	4	16	20
	計	275	△ 8	268	213	△ 36	177	63	29	91
合 計	国 内	396	△ 45	351	296	△ 48	248	100	3	103
	海 外	281	△ 106	175	228	△ 48	180	53	△ 58	△ 5
	(海外現地法人)	(40)	(△ 77)	(△ 36)	(78)	(△ 2)	(76)	(△ 38)	(△ 74)	(△ 112)
	計	677	△ 152	526	524	△ 96	428	153	△ 55	98

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(持株率)	(業 種)
機 械	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	(20.10%)	ユーティリティー事業(水・電気・蒸気の供給)
宇 宙 情 報	(株)マクシスコンサルティング	(100.00%)	ビジネス・コンサルティング
金 属	(株)アイ・リサイクル	(100.00%)	スクラップ取引及びリサイクルビジネス
エ ネ ル ギ ー	日商LPガス(株)	(25.00%)	LPガス・石油類輸入販売
化 学 品	日本サニパック(株)	(80.00%)	ゴミ袋の製造販売
金 融	(株)オリエントコーポレーション	(21.03%)	信販業

主要な関係会社損益

(単位: 億円)

会社名	取込比率	取込方法	取込損益(*1)		業種	17年度見直し	
			17年上	16年上			
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	99.97%	連結法	3	0	紳士服及び関連商品の販売	9
	Prominent Apparel Ltd. (香港)	100.00%	連結法	2	3	繊維製品の生産管理販売	4
	(株)トミーヒルフィガージャパン	60.00%	連結法	3	3	トミーヒルフィガーブランド製品の販売	5
	(株)レリアン	25.88%	持分法	1	1	婦人既製服小売	1
機械	伊藤忠産機(株)	100.00%	連結法	2	1	産業機械設備・システムの輸出入及び国内販売	3
	センチュリーメディカル(株)	100.00%	連結法	1	1	医療機器の輸入・国内販売	1
	MCL Group Ltd. (*4) (英国)	100.00%	連結法	△	0	自動車小売・物流・ファイナンス業	3
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.00%	連結法	5	5	自動車小売・物流・自動車トレード	11
	センチュリー・リーシング・システム(株)	20.21%	持分法	(*2)	4	各種動産のリース	(*3)
宇宙・情報・メディア	伊藤忠テクノサイエンス(株)	48.75%	連結法	19	16	コンピュータ、ネットワーク、アプリケーションのコンサル・システム開発等	(*3)
	(株)CRCソリューションズ	40.38%	連結法	(*2)	4	情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売等	(*3)
	(株)スペースシャワーネットワーク	51.32%	連結法	1	1	音楽専門委託放送事業	(*3)
	エキサイト(株)	67.18%	連結法	3	1	インターネット・レクリエーション・情報検索・情報提供サービス	(*3)
	(株)ジャムコ	20.60%	持分法	(*2)	0	航空機の整備、航空機内装品の製造	(*3)
	サンコール(株)	21.43%	持分法	(*2)	2	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	(*3)
金属・エネルギー	伊藤忠非鉄マテリアル(株)	100.00%	連結法	6	4	非鉄軽金属製品及び材料等の輸出入及び卸販売	8
	伊藤忠ペトロリアム(株) (*5)	100.00%	連結法	10	6	原油・石油製品の国際取引、石油タンカーの用船・運航、船舶燃料油販売、石油貯蔵施設の運営	16
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*6) (豪州)	100.00%	連結法	149	53	金属資源・石炭、エネルギー関連資源開発事業投資	241
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.00%	持分法	95	50	鉄鋼製品の輸出入、卸販売	140
生活資材・化学品	伊藤忠エネクス(株)	39.83%	持分法	(*2)	4	石油製品の卸販売	(*3)
	伊藤忠建材(株)	85.94%	連結法	6	9	建設資材の販売	12
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.00%	連結法	5	2	紙・パルプ、加工紙等の売買及び輸出入	10
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株) (*7)	96.27%	連結法	5	8	精密化学品及び関連原料の販売	11
	伊藤忠プラスチック(株)	100.00%	連結法	11	8	食品包装資材・電子材料・機能性樹脂等の販売	21
	大建工業(株)	19.43%	持分法	(*2)	1	住宅関連資材及び各種建材等の製造・販売・輸出入	(*3)
	タキロン(株)	27.15%	持分法	(*2)	3	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	(*3)
	シーアイ化成(株)	36.25%	持分法	(*2)	1	合成樹脂製品製造販売	(*3)
食料	伊藤忠食品(株)	45.12%	連結法	(*2)	3	酒類、調味料、食用油等の販売	(*3)
	西野商事(株)	85.16%	連結法	5	3	食料品、雑貨、容器、包装資材等の販売	7
	(株)日本アクセス	32.27%	持分法	(*2)	4	食料品等の卸・販売	(*3)
	ジャパンフーズ(株)	20.76%	持分法	1	2	清涼飲料の製造、食品製造及び販売	(*3)
	不二製油(株)	19.39%	持分法	(*2)	5	油脂蛋白及びその副産物等の製造加工・売買	(*3)
	(株)ファミリーマート (*8)	30.74%	持分法	29	27	コンビニエンスストア	(*3)
	プリマハム(株)	39.73%	持分法	(*2)	7	食肉及び食肉加工品製造・販売	(*3)
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠ファイナンス(株) (*8)(*9)	88.14%	連結法	15	9	金融業	24
	(株)センチュリー21・ジャパン	55.28%	連結法	2	1	不動産経営の助言・指導	(*3)
	(株)アイ・ロジスティクス	61.75%	連結法	3	1	倉庫事業、運送取扱事業、国際貨物取扱事業、通関業等	(*3)
	カブドットコム証券(株) (*9)	22.90%	持分法	6	5	有価証券の売買、その他証券業に関する業務	(*3)
	(株)オリエントコーポレーション (*10)	21.22%	持分法	(*2)	-	信販業	(*3)
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (*11) (米国)	100.00%	連結法	△72	44	米国現地法人	37
	伊藤忠欧州会社 (英国)	100.00%	連結法	△2	△2	欧州現地法人	8
	伊藤忠香港会社 (*12) (香港)	100.00%	連結法	10	8	香港現地法人	17
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	100.00%	連結法	6	4	中国現地法人	15
	伊藤忠豪州会社 (*6) (豪州)	100.00%	連結法	6	4	豪州現地法人	9

(*1) 実績数値には米国会計基準修正後の当社取込額を記載しております。各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 上場会社及び(株)日本アクセスの17年上期取込損益につきましては、当該会社の公表数値を参照下さい。

(*3) 上場会社及び(株)日本アクセスの17年度見直し数値につきましては、当該会社の公表数値を参照下さい。

会社名	各社年間見直し	(見直し公表日)	取込比率	当社取込見直し	決算公表(予定)日
センチュリー・リーシング・システム(株)	62	(4/28)	20.21%	13	10/28
伊藤忠テクノサイエンス(株)	110	(4/27)	48.75%	54	10/27
(株)CRCソリューションズ	25	(4/28)	40.38%	10	10/31
(株)スペースシャワーネットワーク	3	(4/27)	51.32%	2	10/27
エキサイト(株)	11	(9/26)	67.18%	8	10/27
(株)ジャムコ	4	(4/28)	20.60%	1	10/28
サンコール(株)	14	(5/10)	21.43%	3	11/1
伊藤忠エネクス(株)	50	(7/29)	39.83%	20	11/2
大建工業(株)	34	(5/19)	19.43%	7	11/15
タキロン(株)	19	(10/24)	27.15%	5	11/17
シーアイ化成(株)	20	(5/19)	36.25%	7	11/21
伊藤忠食品(株)	(注1)		45.12%	-	11/15
ジャパンフーズ(株)	3	(10/12)	20.76%	1	10/20
不二製油(株)	59	(5/12)	19.39%	11	11/10
(株)ファミリーマート	165	(4/12)	30.74%	51	10/12
プリマハム(株)	20	(5/23)	39.73%	8	11/18
(株)センチュリー21・ジャパン	5	(4/26)	55.28%	3	10/26
(株)アイ・ロジスティクス	10	(4/28)	61.75%	6	10/27
カブドットコム証券(株)	(注2)		22.90%	-	10/21
(株)オリエントコーポレーション	535	(5/17)	21.22%	(注3)41	11/11

各社の取込見直しには米国会計基準修正額を含まれておりません。

(注1) 伊藤忠食品(株)は9月決算会社のため、17年度見直しにつきましては、当該会社の公表見直し数値を参照下さい。

(注2) カブドットコム証券(株)は決算実績を公表しておりますが、業績見直しは公表していないため、見直しの公表を差し控えていただきます。

(注3) (株)オリエントコーポレーションは、取得に伴い発生した一過性の米国会計基準修正等があることから、取込比率で計算された当社取込見直しとは相違する金額となる見込みです。

主な黒字会社

(単位：億円)

会社名	(*13) セグメント	取込比率	取込損益(*1)		コメント
			17年上	16年上	
＜国内連結子会社＞					
伊藤忠テクノサイエンス(株)	宇情マ	48.75%	19	16	不採算案件の減少とサポート事業の収益貢献、投資事業組合運用益等の寄与もあり取込損益増
伊藤忠ファイナンス(株)	(*8)(*9) 金不保物	88.14%	15	9	融資関連収益等営業収益増及び関連会社取込損益増
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.00%	11	8	包装材、合成樹脂製品共に好調を維持し増収増益
伊藤忠ペトロリアム(株)	(*5) 金エネ	100.00%	10	6	タンカー市況及び原油取引好調
アイ・ティール・シーネットワーク(株)	宇情マ	97.39%	9	14	携帯電話販売数減少
伊藤忠ファッションシステム(株)	繊維	100.00%	7	1	株式売却による増益及び既存商権が堅調に推移
伊藤忠建材(株)	生化	85.94%	6	9	国内住宅建材市況低調により減益
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	金エネ	100.00%	6	4	原料取引が引続き堅調に推移
日本エアロスペース(株)	宇情マ	100.00%	5	3	前年度第2四半期より新規連結対象、取引は順調に推移
西野商事(株)	食料	85.16%	5	3	経費削減等による営業損益改善及び取込比率増加
伊藤忠紙パルプ(株)	生化	100.00%	5	2	前年同期、有価証券の評価減あり
＜海外連結子会社＞					
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*6)(豪州) 金エネ	100.00%	149	53	石炭・鉄鉱石の価格上昇等により大幅増益
Prime Source Building Products, Inc.	(*11)(米国) 生化	100.00%	29	31	米国住宅市況は引続き好調なるも、仕入価格上昇により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(イラン諸島) 金エネ	100.00%	12	11	原油市況の好調を受け、引続き堅調に推移
伊藤忠香港会社	(*12)(香港) 海外現法	100.00%	10	8	消費者金融関連会社好調及び保険関連会社取込損益増
伊藤忠(中国)集团有限公司	(中国) 海外現法	100.00%	6	4	化学品の取扱増加による増益
伊藤忠豪州会社	(*6)(豪州) 海外現法	100.00%	6	4	金属資源関連会社の取込損益増
ITOCHU Automobile America Inc.	(米国) 機械	100.00%	5	5	ディーラー新規買収により増益あるも関連会社取込損益減少により前年同期比ほぼ横ばい
COSMOS SERVICES COMPANY LIMITED	(*12)(香港) 金不保物	95.00%	5	0	手数料収入増並びに経費削減に加え、固定資産売却により増益
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.00%	5	5	化学品、自動車部品堅調
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール) 海外現法	100.00%	5	5	化学品堅調
Pacific Woodtech Corporation	(米国) 生化	100.00%	4	0	好調な北米住宅市況を背景に、生産効率改善も奏効し増益
＜国内持分法適用会社＞					
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.00%	95	50	自動車向け、及び鋼管事業等好調
(株)ファミリーマート	(*8) 食料	30.74%	29	27	中食商品等販売増加及び店舗数増加により業績好調
カブドットコム証券(株)	(*9) 金不保物	22.90%	6	5	顧客数/取引増による増収増益
(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	食料	20.00%	4	0	前年度投資をした中国飲料事業が寄与
＜海外持分法適用会社＞					
Mazda Canada Inc.	(カナダ) 機械	40.00%	11	7	カナダでのマツダ車販売好調
BERKSHIRE OIL CO., LTD.	(*5)(香港) 金エネ	50.00%	6	1	パナマにおけるバンカーオイル販売好調

主な赤字会社

(単位：億円)

会社名	(*13) セグメント	取込比率	取込損益(*1)		コメント
			17年上	16年上	
＜国内連結子会社＞					
(株)オン・デマンド・ティービー	宇情マ	66.26%	△ 5	0	事業本格活動に伴う、設備投資及び経費先行
＜海外連結子会社＞					
伊藤忠インターナショナル会社	(*11)(米国) 海外現法	100.00%	△ 72	44	建材及び建機事業が好調なるも、訴訟和解金計上があり減益
ITOCHU AirLease B.V.	(オランダ) 宇情マ	100.00%	△ 4	△ 5	金利上昇による採算悪化並びに不良債権の発生
CIECO Energy (UK) Limited	(英国) 金エネ	100.00%	△ 2	-	新規設立
＜国内持分法適用会社＞					
ファミマクレジット(株)	(*8) 金不保物	47.85%	△ 2	△ 3	会員数増に伴う収益改善により赤字縮小
(株)吉野家ディー・アンド・シー	食料	21.09%	△ 2	△ 3	新商品導入やセールスプロモーション実施による収益改善により赤字縮小

(*4)MCL Group Ltd.は17年1月に当社の関係会社であるAUTOMOTIVE GROUP LIMITEDを子会社化しております。

それに伴い、16年上期のMCL Group Ltd.の取込損益には、AUTOMOTIVE GROUP LIMITEDの損益を含めて表示しております。

(*5)伊藤忠ペトロリアム(株)の取込損益には、BERKSHIRE OIL CO., LTD.の取込損益(25%)を含んでおります。

(*6)伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益(3.7%)を含んでおります。

(*7)伊藤忠ケミカルフロンティア(株)と伊藤忠テクノケミカル(株)は17年4月に合併しております。

それに伴い、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)の16年上期の取込損益は、両社の損益を合算して表示しております。

(*8)伊藤忠ファイナンス(株)及び(株)ファミリーマートの取込損益には、ファミマクレジット(株)の取込損益を含んでおります。

(取込比率はそれぞれ、伊藤忠ファイナンス(株)14.54%、(株)ファミリーマート10.25%)

(*9)伊藤忠ファイナンス(株)の取込損益には、カブドットコム証券(株)の取込損益(4.18%)を含んでおります。

(*10)(株)オリエンタルコーポレーションは17年度より当社の連結対象会社となっております。

(*11)伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、Prime Source Building Products, Inc.の取込損益(80%)を含んでおります。

(*12)伊藤忠香港会社の取込損益には、COSMOS SERVICES COMPANY LIMITEDの取込損益(44.2%)を含んでおります。

(*13)宇情マ：宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

金エネ：金属・エネルギーカンパニー

生化：生活資材・化学品カンパニー

金不保物：金融・不動産・保険・物流カンパニー

海外現法：海外現地法人

経 営 方 針

伊藤忠商事株式会社

攻めへのシフトと守りの堅持

当社グループは中期経営計画「Frontier（フロンティア）-2006」（2005年度から2006年度までの2ヵ年計画）をスタートさせました。「Frontier-2006」では、この2年間で、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益企業グループを確立する期間と位置付け、変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、Challenge、Create、Commitの実践により、収益規模の拡大と経営基盤の強化に取り組んでおります。

当上半期の具体的な成果として、

消費関連分野では、食料関連において、㈱ファミリーマートと共同で、ロサンゼルスに北米一号店となる「Famima!! West Hollywood Store」を開店しました。また、中国においては、カゴメ㈱と共同で野菜・果実飲料の生産販売を行う合弁事業会社を設立しました。繊維関連では、ラグジュアリーブランドであるクロムハーツの国内販売について、㈱ユナイテッドアローズとともにブランドイメージアップに向けた協力強化を図るとともに、米国Chrome Hearts Inc. と、世界的な規模での販売を拡大するための合弁会社を設立しました。メディア関連では、NTTグループのフレッツユーザー向け映像配信サービスの㈱オン・デマンド・ティービーが、ビデオオンデマンドサービスエリアを拡大し全国展開を実現しました。また、生活資材・化学品関連では、ゴミ袋においてシェアNO.1の日本サニパック㈱を買収し、包装材料分野での更なる展開を図りました。エネルギー関連ではLPGの輸入・国内販売事業として、大阪ガス㈱並びに双日㈱と資本提携し、日商LPGガス㈱に出資しました。

㈱オリエントコーポレーションとの業務提携では、第1号案件として伊藤忠ファイナンス㈱と共同で、自動車販売店向けの金融商品である在庫担保ローンの取扱を開始、自動車販売店の販売車両の充実・販売力強化に対応する販売店資金ニーズに機動的に対応していきます。また、安全かつ安心なリフォーム工事を消費者へ提供するため、地場密着型の優良工務店に対する各種リフォーム支援を行う事業への参入に向けた準備を開始しました。

資源開発関連分野では、英領北海のアルバ油田、及びカレドニア油田の権益を取得しました。

新興市場と位置付けているロシアにおいては、スズキ車の輸入・販売会社を新設し、ロシアにおける自動車ディストリビューター事業の本格的な拡大を目指します。また、横浜ゴム㈱と合弁で、自動車用タイヤの販売会社を設立、ロシアでの営業強化を進めます。

先端技術分野では、繊維関連で、繊維加工において高い技術力を持つトスコ㈱と資本提携を行うとともに、特殊繊維を用いたディーゼルエンジン用次世代排気ガス浄化フィルターの事業化に向け業務提携を行いました。

対処すべき課題（Frontier-2006）

当社中期経営計画「Frontier-2006」では、次の5点を重点施策に掲げて取り組んでいます。

第一に、収益規模拡大への挑戦です。各カンパニー毎に重点セグメント・分野を特定し、選択と集中を更に加速させるとともに、資産の入替、Up-Gradeを従来同様継続推進します。

また、他商社と比べ伊藤忠が強みを持つ消費関連分野、需要の拡大が期待される資源開発関連分野において、当社グループの総合力を発揮することにより、更なる収益規模の拡大を目指します。一方、海外市場においても、ビジネスチャンスが期待できる北米、中国・アジア市場に注力するとともに、ロシア、インド、ブラジル等の新興市場においても先行布石を打っていきます。

第二に、新規ビジネスの創造であります。少子高齢化の進展に伴う人口構造の変化やライフスタイルの多様化、技術革新などによって、今後ビジネスチャンスが拡大するライフ&ヒューマンケア分野（健康・介護・医療・趣味・教養等）、消費者ビジネス分野、先端技術分野での新たな付加価値の創造による将来の収益の柱の構築を推進します。

第三に、「攻め」を支えるための「守り」の堅持に向け、「財務体質の更なる改善・リスクマネジメントの強化」という従来からの基本方針を継続し、有利子負債の厳格なコントロールと連結ベースでの更なるリスクマネジメントの強化を図ります。

第四に、「攻めを支える経営システムの構築」を目指します。透明性の高いコーポレートガバナンスの確立に努めるとともに、CSR（企業の社会的責任）への取組を推進し、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図ります。また、コンプライアンスの強化及び財務報告の信頼性確保を目的とした内部統制の強化も図ってまいります。第五に、成長戦略の担い手である人材の確保・育成・適正配置を伊藤忠グループ全体として推進する、より柔軟な人事戦略の確立に注力いたします。

以上により当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、地球環境問題への積極的な取組を含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

配当方針

当社は、株主配当金につきましては、株主の皆様に対しまして、安定的かつ継続的に利益還元を行うとともに、内部留保による株主資本の充実、会社競争力の維持・強化を図ることを基本方針としております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「伊藤忠商事企業行動基準」に則り、意思決定プロセスの透明性の向上、ディスクロージャー（情報開示）、及びアカウンタビリティ（説明責任）の強化、コンプライアンス（遵法）をはじめとする危機管理の徹底、信賞必罰の厳格な実施によるビジネス倫理観の維持等を図り、透明度の高い経営システム（高度なコーポレート・ガバナンス）の構築を図ることを基本方針としています。

【伊藤忠商事企業行動基準】

[1] 法令等の遵守

伊藤忠商事は、法令の遵守はもとより、国際ルール及びそれらの精神を遵守し、社会的良識をもって行動します。

[2] 社会的に有用な商品、サービスの提供

伊藤忠商事は、多様化する消費者等の社会的ニーズに応えるとともに、製造物責任・省資源・省エネルギー・環境保全等にも充分配慮を払い、安全かつ有用な商品・サービスの提供に努めます。また、商品・サービスの取扱は、社会性についても充分配慮したうえ行います。

[3] 長期的な視野に立った経営

伊藤忠商事は、短期的な収益のみにとらわれず、常に長期的な視野に立った経営を行います。

[4] 公正な取引

伊藤忠商事は、公正かつ自由な競争の確保が市場経済の基本ルールとの認識のもとに商活動を行い、また、政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持します。

[5] 企業情報の開示

伊藤忠商事は、株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、積極的に企業情報を正確かつ公正に、適時開示します。

[6] 環境問題への積極的取組

伊藤忠商事は、環境問題への配慮を常に忘れず、自主的、積極的に取組みます。

[7] 社会貢献

伊藤忠商事は、企業の利益と社会の利益を調和させ、「良き企業市民」としての役割を積極的に果たします。

[8] 働きやすい職場環境の実現

伊藤忠商事は、従業員のゆとりと豊かさを実現し、働きやすい環境を確保するとともに、従業員の人格・個性を最大限に尊重し、自由闊達で創造性の発揮できる企業風土を実現します。

[9] 反社会的勢力及び団体との対決

伊藤忠商事は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは断固として対決します。

[10] 国際協調

伊藤忠商事は、諸外国の習慣及び文化を尊重し、平和を守り、現地の発展に貢献する経営を行います。

[11] 周知徹底

伊藤忠商事は、別途定めるところに従い、「伊藤忠商事企業行動基準」の周知徹底と社内体制の整備を行います。

[12] 率先垂範

伊藤忠商事の経営者は、自ら率先垂範し、「伊藤忠商事企業行動基準」の精神の実現に努め、万一、「伊藤忠商事企業行動基準」の内容に反するような事態が発生した場合には、経営者自ら問題解決にあたり、原因究明・再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報公開を行うとともに、権限と責任を明確にしたうえで、自らも含めて厳正な処分を行います。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の機関の内容

- ・ 当社は監査役制度採用会社です。
- ・ 取締役会は12名の取締役で構成し、実質的な討議ができる適正規模で、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。
- ・ 監査役会は監査役5名で構成し、常勤監査役（社内）3名、非常勤監査役（社外）2名となっており、取締役・執行役員の業務執行を、厳正に監視しております。なお、専従スタッフ4名が、監査役の職務遂行を補助しております。
- ・ 執行役員制を採用し執行役員33名が各々の担当分野の業務執行に専念しております。
- ・ 社長の諮問機関としてHMC（Headquarters Management Committee）を設置し、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議しています。
- ・ 社外の専門家からなるアドバイザリーボードを設置し当社の経営につき柔軟で客観的な外部の視点での討議を行っていただいております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

- ・ 各種社内ルールを設定し職務権限と責任を明確化するとともに、適切な牽制・モニター機能を業務プロセスに組み込む等、適正な業務執行及び財務報告の正確性を確保するための体制を確立していますが、2005年度からは開示委員会を新設し、財務報告の正確性を担保することを目的とした内部統制システムの一層の充実に向けた見直しを行っております。
- ・ コンプライアンスに関しては、チーフ・コンプライアンス・オフィサー、CSR・コンプライアンス委員会及びCSR・コンプライアンス統括部を設置し、グループ全体のコンプライアンス向上に努めています。
具体的には、啓蒙活動等を通じた企業行動基準の周知徹底、定期的モニターレビューとコンプライアンスプログラムの継続的改善、内部情報提供のためのホットラインの設置、コンプライアンスに関する相談窓口の設置、全役員・全社員からの企業行動基準の遵守に関する確認書取得等の活動を行っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

- ・ 市場リスク・信用リスク・投資リスク等様々なリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっています。
- ・ 各ディビジョンカンパニーにおける個別リスクに対する自己管理体制を強化するとともに、リスク管理手法の高度化に取り組んでいます。そのためALM（Asset Liability Management）委員会を設置し、グループ全体のバランスシート管理及びその改善策、リスクマネジメントに関する全社的分析及び管理手法や改善策の提言を行っております。
- ・ 具体的には、主要な貸借対照表項目に対する社内コベナントを設定するとともに、各商品分野を細かく分けて、重要な商品分野については、商品ごとにエクスポージャー枠、取組基準、採算基準等を設定し、各々のエクスポージャー管理をしています。
- ・ また、RAROC（リスク調整後資本利益率）をベースにした管理手法であるRCM（Risk Capital Management）を導入し、リスクアセット額（*1）とリスクリターン率（*2）を2つの経営指標として、ポートフォリオ管理をしています。

(*1) リスクアセット額＝資産を保有することにより起こりうる最大損失額＝ \sum (各資産×各資産ごとのリスク係数)

(*2) リスクリターン率＝連結純利益÷リスクアセット額

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査組織としては、社長直轄の監査部があります。監査部は、当社並びに内外の連結会社を対象に、i) 経営活動が合理的・効率的に行われているか、ii) 諸制度及び手続きが有効妥当なものであるか、iii) 法規・諸規定・制度秩序が遵守されているか、iv) 会計その他の記録及び各種報告が公正、正確かつ迅速に行われているか等の観点から監査を実施しています。指摘・提言事項の改善履行状況については、監査後のフォローアップを徹底しています。またグループ会社の内部監査部署とも密接な連携を図っています。
- ・ 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席、取締役等からその職務の執行状況を聴取する他、重要な決裁書類等を開覧、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役・執行役員の職務執行を、厳正に監査しております。更に主要グループ会社監査役で構成するGAC (Group Audit Committee) を設置する等、連結グループ会社監査役との協働に注力して活動しております。
- ・ 監査部と監査役の間では、期初において内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に検討・意見交換する等、密接な情報交換・連携を図っています。
- ・ 監査部は会計監査人とも定期会合を持ち、情報交換を行う等連携を図っています。
- ・ 監査役は会計監査人との間で監査計画を協議し、監査の経過と結果の報告及び説明を受け連結計算書類及び計算書類等の監査を実施しております。
- ・ 会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、米国会計基準に基づく英文財務諸表に係る監査、商法監査及び証券取引法監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等について適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。また、当社からは情報・データを提供し迅速かつ正確な監査が実施できる環境を整備しております。

業務を執行した会計監査人の概要は、次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	補助者の構成
指定社員 業務執行社員：長井 紘	監査法人 トーマツ	公認会計士 14人
指定社員 業務執行社員：上羽 健次郎	監査法人 トーマツ	会計士補 8人
指定社員 業務執行社員：大庭 四志次	監査法人 トーマツ	その他 4人
指定社員 業務執行社員：石塚 雅博	監査法人 トーマツ	

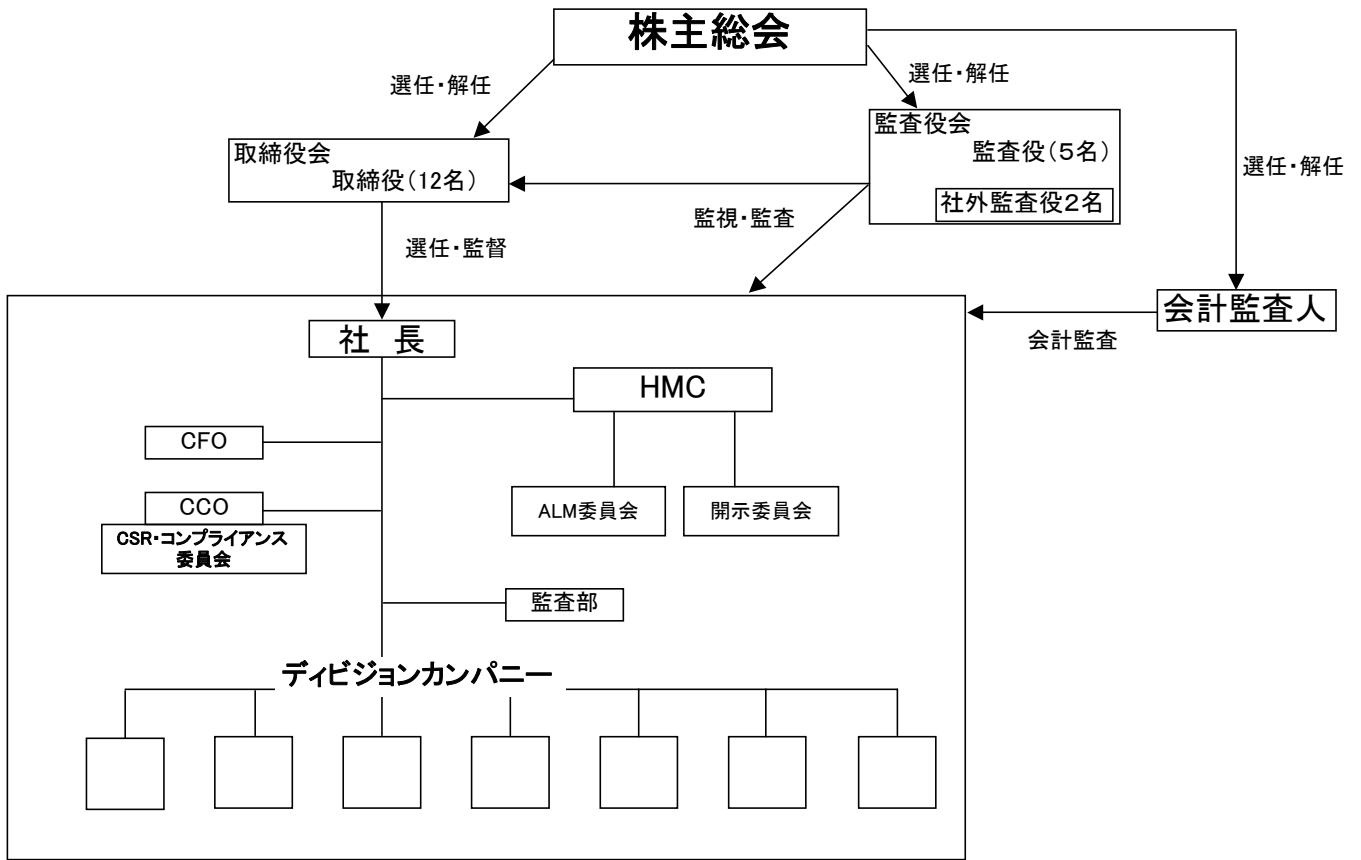
※継続監査年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

(5) 社外監査役との関係

当社は社外監査役との間で、特別の利害関係にはありません。

なお、社外監査役である阪口春男氏は、当社の法律顧問を依頼しております今川忠弁護士と同じ法律事務所に籍を置く弁護士です。

当社の業務執行・経営の監視の仕組、内部統制システム、リスク管理体制を模式図にまとめると次のとおりです。



- (注) 1. 各ディビジョンカンパニーには、カンパニープレジデント及びカンパニーCFOを設置
 2. 内部統制システム及びリスク管理システムは社内のあらゆる階層に組み込まれており、そのすべてを表記することはできませんので、主要な組織のみ記載。

経営成績及び財政状態

伊藤忠商事株式会社

当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、設備投資の急増と順調な個人消費の拡大に加え、輸出が上向きに転じたことより、昨年夏以降の踊り場を脱し明るさが増しました。更に、日経平均株価は好調な企業収益と海外からの資金流入により、期初の1万1千円台から上半期末にかけて1万3千円台に上昇しました。一方、長期金利は、消費者物価が前年比で引続き小幅のマイナスを続ける中で、1%台前半の低水準が続きました。円・ドルレートは、日米短期金利格差の拡大を背景とした対外証券投資の拡大、原油高による経常収支の黒字縮小を受け、113円台まで円安が進みました。

海外経済につきましては、米国経済が雇用拡大と住宅投資ブームに支えられ引続き底堅い拡大を続け、また中国経済も投資主導の成長を維持する一方で、一部のアジア諸国の経済は原油高の影響により若干の陰りが見え始めております。また、欧州経済は輸出の伸びの鈍化と設備投資の低迷により、停滞を余儀なくされております。

当上半期の連結業績

当上半期の売上高は、前年同期比4,120億円(9.0%)増収の5兆151億円となりました。プラント・自動車取引が増加した機械、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇等があった金属・エネルギー、化学品の市況高止まり及び北米住宅資材関連取引が堅調に推移した生活資材・化学品を中心として全セグメントで前年同期比増収となりました。

なお、米国会計基準に基づく収益は、商品市況の上昇に伴う資源関連取引の増加等により、前年同期比1,319億円(14.5%)増収の1兆388億円となりました。

売上総利益は、前年同期比346億円(11.4%)増益の3,384億円となりました。新規連結のメンズアパレル関連事業会社の寄与があった繊維、欧米自動車事業の拡大並びに北米建機事業が好調に推移した機械、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇等があった金属・エネルギー、食品流通子会社での取扱増に加え、新規連結事業会社の寄与があった食料、マンション販売数の増加に加え、物流子会社の収益増加等があった金融・不動産・保険・物流等、全セグメントにおいて増益となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加並びに新規に事業会社を連結したこと等により、前年同期比197億円(8.7%)増加の2,456億円となりました。

この結果、営業利益は、販売費及び一般管理費等の増加はありましたが、売上総利益の大幅増益により、前年同期比132億円(17.4%)増益の893億円となりました。

金融収支は、米ドル金利上昇等により、金利収支が前年同期比10億円(9.2%)増加(費用増)となりましたが、LNG関連投資に対する受取配当金が増加したこと等により、前年同期比10億円(21.7%)改善の35億円(費用)となりました。

それ以外の損益につきましては、投資及び有価証券に係る損益が株式売却益の増加等により前年同期比130億円の改善となりましたが、固定資産に係る損益が前年同期比9億円の減少、その他の損益が米国現地法人において訴訟和解金(195億円)を計上したことにより128億円の減少となりました。

以上の結果、法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益(税引前利益)は、前年同期比135億円(19.4%)増益の831億円となりました。

また、持分法による投資損益は、鉄鋼製品事業会社の好調並びに新規金融関連事業会社の寄与等により、前年同期比91億円(51.5%)増加の268億円となり、当期純利益は前年同期比211億円(47.9%)増益の653億円となりました。

当上半期の財政状態

当上半期末の総資産につきましては、エネルギー、化学品等の市況商品の価格上昇に伴う営業債権の増加や、(株)オリエントコーポレーションへの追加投資、新規エネルギー資源関連権益取得並びに株価上昇に伴い評価差額が好転した投資の増加等により、前期末比3,290億円(7.4%)増加の4兆8,014億円となりました。

株主資本は、配当支払がありました。当期純利益の積上げに加え、株価上昇に伴い未実現有価証券損益が好転したこと及び期末日レート円安に伴う為替換算調整額の改善等により、前期末比1,004億円(19.7%)増加の6,108億円となり、株主資本比率は前期末比1.3ポイント改善の12.7%となりました。

現預金控除後のネット有利子負債は、前期末比654億円(3.5%)増加の1兆9,565億円となりました。なお、NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前期末比0.5ポイント改善し3.2倍となりました。

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連を中心とした営業取引収入が好調に推移したこと等により、406億円のネット入金額となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、(株)オリエントコーポレーション及び海外資源関連の新規・追加投資等を行ったことにより、801億円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の増加等に伴い、183億円のネット入金額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比183億円減少の4,346億円となりました。

平成17年度通期の業績見通し

伊藤忠商事株式会社

通期の業績見通し

下半期を展望しますと、国内では、輸出が順調な拡大を続け、設備投資と個人消費の好調も持続する見通しであることから、着実な景気回復が続くものと予想されます。一方、海外経済は、米国・中国を中心に順調な成長が続くものの、高騰した原油価格の動向、米国での過熱気味の住宅投資ブームにも引き続き十分注意を払う必要があります。

このような経営環境下、平成18年3月期（平成17年度）の連結業績は、売上高として10.3兆円、当期純利益として1,200億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成17年度通期の連結業績見通し

	[通期見通し]	
売上高	10.3兆円	(前期比 7.6%増)
当期純利益	1,200億円	(前期比 54.3%増)

(参 考)

	<u>通期見通し</u>	<u>上期実績</u>
為替レート(¥/US\$)	110.00	108.48
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	53.00	50.34

当期の利益配分について

当社は、前年度の年間配当金として1株につき7円の期末配当を実施いたしました。

中間配当金につきましては、1株につき4円を実施いたします。なお、期末配当金につきましては、1株につき4円（年間配当金8円）の株主配当を実施する予定です。

平成17年度の連結業績見通し

	上半期実績	通期見通し
売上高	5.0兆円	10.3兆円
売上総利益	3,384億円	6,800億円
販売費・一般管理費	△2,456	△4,900
貸倒引当金繰入額	△35	△100
営業利益	893	1,800
金利収支	△123	△280
受取配当金	88	150
その他損益	△27	100
税引前利益	831	1,770
法人税等	△394	△890
税引後利益	437	880
少数株主持分損益	△52	△130
持分法投資損益	268	450
当期純利益	653	1,200

前回通期見通し (4月28日公表時)
9.6兆円
6,600億円
△4,800
△100
1,700
△270
120
0
1,550
△820
730
△130
400
1,000

16年上実績	16年度実績
4.6兆円	9.6兆円
3,038億円	6,308億円
△2,259	△4,668
△18	△62
761	1,577
△113	△210
68	142
△20	△309
696	1,200
△385	△625
311	574
△46	△114
177	318
441	778

総資産	48,014億円	47,000億円
有利子負債	23,949	24,000
ネット有利子負債	19,565	20,000未満
株主資本	6,108	6,400

47,000億円
24,000
20,000未満
6,000

44,414億円	44,723億円
23,454	23,467
19,645	18,911
4,705	5,104

(4月28日公表時)

(参考)	上期実績	通期見通し	通期見通し	16年上実績	16年度実績
為替レート(¥/US\$)	108.48	110.00	100.00	109.80	107.94
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	50.34	53.00	35.00	33.24	38.00

事業等のリスク

伊藤忠商事株式会社

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。将来事項に関する記述につきましては、当上半期末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による業績変動のリスク

当社グループのビジネスは、国内における商品売買、輸出入、海外拠点間における貿易取引等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造、販売に至るまで幅広く事業を推進しております。国内経済はもとより、世界経済の景況変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主な事業領域ごとの特性について概観しますと、繊維、食料等の生活消費関連分野においては相対的に国内景気の影響を受けやすく、プラント、自動車、産業機械等の機械関連取引や、鉱物資源、エネルギー、化学品等のトレード、開発投資については、世界経済を牽引している米国、アジア経済の動向にも大きく依存しております。また、今次、重点市場である中国の恒常的な需要増大に伴い、多くの事業領域において同国との取引及び事業展開が急速に拡大しており、同国の経済動向は当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

① 為替リスク

当社及び一部の当社グループ会社は、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。為替バランスについては、契約高、債権・債務、及び短期・長期ごとに区分管理するとともに、為替リスク限度を設定し、先物為替予約・通貨スワップ契約等のデリバティブ取引の活用によりこれら為替リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこれら為替リスクを完全に回避できる保証はありません。また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の為替相場変動に伴う換算リスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

② 金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において、金利の変動リスクにさらされております。金利変動リスクとは、運用資産の金利感応度と負債の調達金利及び期間のミスマッチが存在する場合に、金利変動によって損益が変動するリスクをいい、残高（ポジションの大きさ）、金利変動の大きさ、期間がリスクの要素であります。

当社においては金利変動リスクを具体的かつ客観的にコントロールするための金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を利用し、支払利息の最高許容額として一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

③ 商品価格リスク

当社グループは総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。当社では、各ディビジョンカンパニー独自にリスク管理基本方針を設け、買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定及び管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。当社では、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、これら商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。また、当社及び一部の当社グループ会社は、エネルギー分野をはじめとする資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価リスク

当社グループは、価格変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価変動リスクに関しては、投資効率が低く保有意義の乏しい投資に対するExit基準を適用することにより、投資額の適正化に努める等、リスクの軽減を図っております。売却可能有価証券の公正価額は、当上半期末現在2,431億円であります。株価の変動に伴い、これら売却可能有価証券の公正価額が減少することで、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務が果せず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。当社では、各ディビジョンカンパニーごとに営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。信用リスクの発生は、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとの回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。しかしながら、これらカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、取引や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。

当社では、新規投資の実行、既存事業のモニタリング、撤退の意思判断については、基準を設けた意思決定を実施しております。しかしながら、投資先の事業が経済環境の変化やパートナーの業績・財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を取められない場合や、当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない場合、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要になる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下した場合、あるいは、株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産については、減損リスクにさらされております。現時点において必要な減損等処理はなされているものと考えておりますが、今後更に各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは国内外の金融機関等からの借入金、あるいは、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により証券市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱等により当社に対する与信縮小等金融機関等の融資方針に大きな変更が生じた場合等には、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。当社の厚生年金基金の代行返上や、税制適格年金の一部を確定拠出型年金に移行したこと等に伴い、当上半期末の時点においては、年金資産の積立不足は生じておりません。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む各国税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があります。その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループはあらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外のさまざまな企業と競合する可能性があります。当社よりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、中国や米国等の重点市場においても経済のグローバル化に伴い、欧米企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争が激化する可能性もあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

なお、Citibank N.A. 及びその子会社Citibank Canada（以下「原告」と総称します。）が、当社の子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc.（旧商号Copelco Financial Services, Inc.）（以下「伊藤忠インターナショナル会社」と総称します。）に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.の全株式を2000年5月に約666百万米ドルにて購入した取引に関し訴訟提起し、ニューヨーク州ニューヨーク郡地方裁判所に係属していました訴訟は、裁判外の調停にて2005年8月9日に和解の基本合意に至り、同年8月18日に和解の最終契約が締結されました。その結果、伊藤忠インターナショナル会社は原告に対し和解金185百万米ドルを支払い、当該訴訟は2005年8月19日に不再訴条件にて取下げられました。

(12) コンプライアンス等に関するリスク

① 法令・規制関連

当社グループは、国内外でさまざまな商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 環境関連

当社グループは地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業、取扱商品・サービスにおける、法令抵触リスクを含む環境リスクを事前に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム並びに情報セキュリティに関するリスク

当社は、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社はグループ内や取引先等の間での情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しております。情報システム運営上の安全性確保のため、外部からの侵入を防ぐファイアーウォール構築やセキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウィルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

連結売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成17/4～平成17/9	構成比	平成16/4～平成16/9	構成比	増 減 額	増減率
		%		%		%
織 維	406,575	8.1	404,563	8.8	2,012	0.5
機 械	704,366	14.0	569,128	12.4	135,238	23.8
宇宙・情報・マルチメディア	300,766	6.0	286,563	6.2	14,203	5.0
金属・エネルギー	1,307,697	26.1	1,150,379	25.0	157,318	13.7
生活資材・化学品	949,729	18.9	893,369	19.4	56,360	6.3
食 料	1,095,820	21.9	1,087,321	23.6	8,499	0.8
金融・不動産・ 保険・物流他	250,176	5.0	211,824	4.6	38,352	18.1
合 計	5,015,129	100.0	4,603,147	100.0	411,982	9.0

連結売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成17/4～平成17/9	構成比	平成16/4～平成16/9	構成比	増 減 額	増減率
		%		%		%
織 維	59,320	17.5	54,627	18.0	4,693	8.6
機 械	32,234	9.5	28,710	9.4	3,524	12.3
宇宙・情報・マルチメディア	51,689	15.3	50,101	16.5	1,588	3.2
金属・エネルギー	33,148	9.8	19,190	6.3	13,958	72.7
生活資材・化学品	52,895	15.6	50,462	16.6	2,433	4.8
食 料	72,337	21.4	68,604	22.6	3,733	5.4
金融・不動産・ 保険・物流他	36,761	10.9	32,074	10.6	4,687	14.6
合 計	338,384	100.0	303,768	100.0	34,616	11.4

連結売上高補足

(単位：億円)

	17年上		16年上		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	13,077	(26.1%)	11,504	(25.0%)	1,573	(13.7%)
金 属	2,256	(4.5%)	1,850	(4.0%)	406	(21.9%)
エ ネルギー	10,821	(21.6%)	9,653	(21.0%)	1,167	(12.1%)
生活資材・化学品	9,497	(18.9%)	8,934	(19.4%)	564	(6.3%)
生 活 資 材	4,320	(8.6%)	4,138	(9.0%)	182	(4.4%)
化 学 品	5,177	(10.3%)	4,796	(10.4%)	381	(7.9%)
金融・不動産・保険・物流他	2,502	(5.0%)	2,118	(4.6%)	384	(18.1%)
建 設 ・ 不 動 産	683	(1.4%)	493	(1.1%)	191	(38.7%)
金 融 ・ 保 険 ・ 物 流	478	(0.9%)	457	(1.0%)	20	(4.5%)
その他及び修正消去	1,341	(2.7%)	1,168	(2.5%)	173	(14.8%)

(参考)

¥/US\$平均レート	17年上	<3月決算会社> 108.48 円/\$	<12月決算会社> 105.42 円/\$
	16年上	109.80 円/\$	108.43 円/\$
		1.32 円の円高(1.22%)	3.01 円の円高(2.86%)

為替変動の売上高への影響(試算)

	<為替による減少>
輸 入	約 △ 75 億円
輸 出	約 △ 50 億円
海 外	約 △ 305 億円
合 計	約 △ 430 億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円高で約240億円/半期の減少

連結売上総利益補足

(単位：億円)

	17年上		16年上		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	331	(9.8%)	192	(6.3%)	140	(72.7%)
金 属	243	(7.2%)	120	(4.0%)	123	(102.3%)
エ ネルギー	88	(2.6%)	72	(2.3%)	16	(23.0%)
生活資材・化学品	529	(15.6%)	505	(16.6%)	24	(4.8%)
生 活 資 材	343	(10.1%)	333	(11.0%)	11	(3.2%)
化 学 品	186	(5.5%)	172	(5.6%)	14	(8.0%)
金融・不動産・保険・物流他	368	(10.9%)	321	(10.6%)	47	(14.6%)
建 設 ・ 不 動 産	102	(3.0%)	85	(2.8%)	17	(19.6%)
金 融 ・ 保 険 ・ 物 流	106	(3.2%)	81	(2.7%)	26	(32.1%)
その他及び修正消去	159	(4.7%)	155	(5.1%)	4	(2.8%)

連 結 損 益 計 算 書

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 上 半 期 平成17/4～平成17/9	前 年 同 期 平成16/4～平成16/9	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増 減 率
収 益 :				%
商 品 販 売 等 に 係 る 収 益	842,929	711,191	131,738	18.5
売 買 取 引 に 係 る 差 損 益 及 び 手 数 料 (売上高：当 上 半 期 5,015,129百万円 前 年 同 期 4,603,147百万円)	195,858	195,675	183	0.1
収 益 計	1,038,787	906,866	131,921	14.5
商 品 販 売 等 に 係 る 原 価	△700,403	△603,098	△97,305	16.1
売 上 総 利 益	338,384	303,768	34,616	11.4
そ の 他 の 収 益 (△費用) :				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△245,583	△225,869	△19,714	8.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△3,505	△1,824	△1,681	92.2
受 取 利 息	6,536	5,593	943	16.9
支 払 利 息	△18,849	△16,873	△1,976	11.7
受 取 配 当 金	8,823	6,823	2,000	29.3
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	9,749	△3,210	12,959	—
固 定 資 産 に 係 る 損 益	△704	174	△878	—
そ の 他 の 損 益	△11,712	1,062	△12,774	—
そ の 他 の 収 益 (△費用) 計	△255,245	△234,124	△21,121	9.0
法 人 税 等、少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 利 益	83,139	69,644	13,495	19.4
法 人 税 等	△39,402	△38,531	△871	2.3
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 利 益	43,737	31,113	12,624	40.6
少 数 株 主 持 分 損 益	△5,217	△4,636	△581	12.5
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	26,760	17,658	9,102	51.5
当 期 純 利 益	65,280	44,135	21,145	47.9

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当上半期89,296百万円、前年同期76,075百万円です。

収 益	(単位：億円)	17年上	16年上	増	減	主たる増減要因／主要内訳
収 益		10,388	9,069	+	1,319	商品市況上昇に伴う資源関連取引の増加等
売 上 総 利 益	(単位：億円)	17年上	16年上	増	減	P.33「オペレーティングセグメント情報」参照
売 上 総 利 益		3,384	3,038	+	346	既存会社の業績好調に伴う増加等+274、 連結対象会社増加による影響額+92、 連結対象会社減少による影響額△23、 期中為替変動による増減影響額+3
販売費及び一般管理費	(単位：億円)	17年上	16年上	増	減	
人 件 費		△ 1,102	△ 1,011	△	91	
(内、退職給付費用)		(△ 54)	(△ 37)	(△)	16)	退職給付費用△16、
支払手数料・物流費		△ 562	△ 511	△	51	既存会社の業容拡大に伴う経費増加等△135、
賃借料・減価償却費等		△ 289	△ 278	△	11	連結対象会社増加による影響額△71、
旅 費 ・ 交 通 費		△ 104	△ 96	△	8	連結対象会社減少による影響額+21、
そ の 他		△ 400	△ 363	△	37	期中為替変動による増減影響額+4
そ の 他 経 費		△ 1,354	△ 1,248	△	106	
販売費及び一般管理費計		△ 2,456	△ 2,259	△	197	
貸倒引当金繰入額	(単位：億円)	17年上	16年上	増	減	
貸倒引当金繰入額		△ 35	△ 18	△	17	事業会社における引当増加等
金 融 収 支	(単位：億円)	17年上	16年上	増	減	
金 融 収 支		△ 35	△ 45	+	10	
(内、受取利息)		65	56	+	9	
支払利息		△ 188	△ 169	△	20	
金利収支		△ 123	△ 113	△	10	短期ﾌﾞﾗｲﾑﾚｰﾄ(平均) 1.375% 1.375% -
受取配当金		88	68	+	20	長期ﾌﾞﾗｲﾑﾚｰﾄ(平均) 1.520% 1.757% △ 0.237%
						LIBOR US\$3M (平均) 3.067% 1.213% + 1.854%
						米ドル借入金利率上昇に伴う影響等 LNG関連+11(33→44)等
投資及び有価証券に係る損益	(単位：億円)	17年上	16年上	増	減	
投資及び有価証券に係る損益		97	△ 32	+	130	株式売却損益+89(14→103)、株式評価損+20(△28→△9) 事業整理損他+21(△18→3)
固定資産に係る損益	(単位：億円)	17年上	16年上	増	減	
固定資産に係る損益		△ 7	2	△	9	固定資産評価損△15、固定資産売却損益+7等
その他の損益	(単位：億円)	17年上	16年上	増	減	
その他の損益		△ 117	11	△	128	米国現地法人における訴訟和解金△195等
少数株主持分損益	(単位：億円)	17年上	16年上	増	減	
少数株主持分損益		△ 52	△ 46	△	6	
持分法による投資損益	(単位：億円)	17年上	16年上	増	減	
持分法による投資損益		268	177	+	91	伊藤忠丸紅鉄鋼+44等 P.5「主要な関係会社損益」、 P.6「主な黒字会社」「主な赤字会社」参照
売 上 高	(単位：億円)	17年上	16年上	増	減	
売 上 高		50,151	46,031	+	4,120	P.33「オペレーティングセグメント情報」参照
(売上総利益率)		(6.75%)	(6.60%)	(+ 0.15%)		(参考)期中円高による減収影響額約△430
営 業 利 益	(単位：億円)	17年上	16年上	増	減	
営 業 利 益		893	761	+	132	売上総利益増等
実 態 利 益	(単位：億円)	17年上	16年上	増	減	
実 態 利 益		1,161	911	+	250	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (+250) = 貸倒引当金繰入前営業利益(+149) (売上総利益+販売費及び一般管理費) +金融収支(+10) +持分法による投資損益(+91)
(参考：＼／US\$期中平均レート)						
【3月決算会社】						
		17/4-9月	16/4-9月	変 動 幅		【12月決算会社】
		108.48	109.80	△ 1.32		17/1-6月 16/1-6月 変 動 幅
		16/4-9月	15/4-9月	変 動 幅		16/1-6月 15/1-6月 変 動 幅
		109.80	118.48	△ 8.68		108.43 119.35 △ 10.92

連 結 貸 借 対 照 表

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成 17 年 9 月 末	平成 17 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 17 年 9 月 末	平成 17 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	434,587	452,934	△18,347	短期借入金	472,070	421,697	50,373
定期預金	3,904	2,684	1,220	1年以内に期限の 到来する長期債務	245,755	255,173	△9,418
有価証券	56,447	49,149	7,298	営業債務	1,063,945	966,948	96,997
営業債権	1,192,677	1,085,853	106,824	(支払手形)	(158,967)	(161,798)	(△2,831)
(受取手形)	(153,373)	(155,593)	(△2,220)	(買掛金)	(904,978)	(805,150)	(99,828)
(売掛金)	(1,059,090)	(950,482)	(108,608)	関連会社に対する債務	43,084	42,050	1,034
(貸倒引当金)	(△19,786)	(△20,222)	(436)	未払費用	105,451	98,136	7,315
関連会社に対する債権	96,891	90,174	6,717	未払法人税等	26,993	24,032	2,961
たな卸資産	446,522	420,069	26,453	前受金	129,785	90,153	39,632
前渡金	121,002	86,453	34,549	繰延税金負債	623	802	△179
前払費用	28,880	22,878	6,002	その他の流動負債	190,011	161,148	28,863
繰延税金資産	44,556	40,096	4,460				
その他の流動資産	210,063	191,605	18,458				
流動資産合計	2,635,529	2,441,895	193,634	流動負債合計	2,277,717	2,060,139	217,578
関連会社に対する投資 及び長期債権	583,559	472,468	111,091	長期債務	1,757,702	1,750,815	6,887
その他の投資	476,488	441,783	34,705	退職給与及び年金債務	21,563	22,405	△842
その他の長期債権	318,338	329,582	△11,244	長期繰延税金負債	14,310	11,653	2,657
貸倒引当金	△138,797	△143,229	4,432	少数株主持分	119,303	116,936	2,367
投資及び長期債権合計	1,239,588	1,100,604	138,984				
土地	163,993	165,148	△1,155	資本金	202,241	202,241	—
建物	311,706	310,907	799	資本剰余金	137,029	137,024	5
機械及び装置	272,494	250,298	22,196	利益剰余金	242,395	188,200	54,195
器具及び備品	51,016	49,217	1,799	(利益準備金)	(4,983)	(3,927)	(1,056)
鉱業権	41,722	28,230	13,492	(その他の利益剰余金)	(237,412)	(184,273)	(53,139)
建設仮勘定	8,906	4,482	4,424	累積その他の包括利益(△損失)	30,086	△16,242	46,328
減価償却累計額	△326,424	△310,924	△15,500	(為替換算調整額)	(△46,919)	(△63,419)	(16,500)
有形固定資産合計	523,413	497,358	26,055	(最小年金債務調整額)	(△1,989)	(△2,047)	(58)
前払年金費用	182,568	178,890	3,678	(未実現有価証券損益)	(79,058)	(52,746)	(26,312)
長期繰延税金資産	80,323	109,085	△28,762	(未実現デリバティブ評価損益)	(△64)	(△3,522)	(3,458)
その他の資産	139,960	144,513	△4,553	自己株式	△965	△826	△139
資産合計	4,801,381	4,472,345	329,036	資本合計	610,786	510,397	100,389
				負債及び資本合計	4,801,381	4,472,345	329,036

(注) 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

総資産は、エネルギー、化学品等の市況商品の価格上昇に伴う営業債権の増加や、オリエントコーポレーションへの追加投資、新規エネルギー資源関連権益取得並びに株価上昇に伴い評価差額が好転した投資の増加等により、前期末比3,290億円増加の4兆8,014億円。

資産の部：		(単位：億円)					
		17/9末	17/3末	増減		主たる増減要因	
営業債権		11,927	10,859	+ 1,068		主に機械、エネルギー、生活資材・化学品、食料等で増加	
たな卸資産		4,465	4,201	+ 265		主に繊維、エネルギー等で増加	
前渡金		1,210	865	+ 345		主に機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加	
関連会社に対する投資及び長期債権		5,836	4,725	+ 1,111		主にオリエントコーポレーションへの投資等	
その他の投資		4,765	4,418	+ 347		新規エネルギー資源関連権益取得による増加等	
負債の部：		(単位：億円)					
		17/9末	17/3末	増減			
営業債務		10,639	9,669	+ 970		主に機械、エネルギー、生活資材・化学品、食料等で増加	
前受金		1,298	902	+ 396		主に機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加	
その他の流動負債		1,900	1,611	+ 289		主にエネルギー、米国現地法人等で増加	
[有利子負債]							
短期借入金		4,721	4,217	+ 504			
長期借入金(短期)		1,940	1,605	+ 335			
社債(短期)		518	946	△ 429			
流動計		7,178	6,769	+ 410			
長期借入金		15,058	14,727	+ 330			
社債(長期)		1,672	1,860	△ 188			
固定計		16,730	16,587	+ 143			
有利子負債計		23,908	23,356	+ 552			
SFAS133簿価修正額		41	111	△ 70			
修正後有利子負債		23,949	23,467	+ 482			
現預金		4,385	4,556	△ 171			
修正後ネット有利子負債		19,565	18,911	+ 654			
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)		3.2倍	3.7倍	△ 0.5倍			
株主資本：		(単位：億円)					
		17/9末	17/3末	増減			
資本金		2,022	2,022	-			
資本剰余金		1,370	1,370	+ 0			
利益剰余金		2,424	1,882	+ 542			
(利益準備金)		(50)	(39)	(+ 11)			
(その他の利益剰余金)		(2,374)	(1,843)	(+ 531)		当期純利益+653、支払配当金△111、利益準備金繰入△11等	
累積その他の包括利益(損失)		301	△ 162	+ 463			
(為替換算調整額)		(△ 469)	(△ 634)	(+ 165)		期末日レート円安による影響等	
(最小年金債務調整額)		(△ 20)	(△ 20)	(+ 1)			
(未実現有価証券損益)		(791)	(527)	(+ 263)		株価上昇による影響等	
(未実現デリバティブ評価損益)		(△ 1)	(△ 35)	(+ 35)			
自己株式		△ 10	△ 8	△ 1			
株主資本		6,108	5,104	+ 1,004			
株主資本比率		12.7%	11.4%	+ 1.3%			
(参考：¥/US\$期末レート)		【3月決算会社】			【12月決算会社】		
		17/9末	17/3末	変動幅	17/6末	16/12末	変動幅
		113.19	107.39	+ 5.80	110.62	104.21	+ 6.41
		16/9末	16/3末	変動幅	16/6末	15/12末	変動幅
		111.05	105.69	+ 5.36	108.43	107.13	+ 1.30

連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 上 半 期 平成17/4～平成17/9	前 期 平成16/4～平成17/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	137,024	136,915
自己株式処分差益	5	109
期 末 残 高	137,029	137,024
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	3,927	3,450
利益準備金繰入額	1,065	575
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△9	△98
期 末 残 高	4,983	3,927
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	184,273	106,958
当期純利益	65,280	77,792
支払配当金	△11,085	-
利益準備金繰入額	△1,065	△575
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	9	98
期 末 残 高	237,412	184,273
累積その他の包括利益(△損失) :		
期 首 残 高	△16,242	△25,982
当期その他の包括利益	46,328	9,740
期 末 残 高	30,086	△16,242
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△826	△716
増 減	△139	△110
期 末 残 高	△965	△826
資 本 合 計	610,786	510,397

包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	65,280	77,792
当期その他の包括利益(税効果後)		
為替換算調整額の期中増減	16,500	4,348
最小年金債務調整額の期中増減	58	△1,413
未実現有価証券損益の期中増減	26,312	7,093
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	3,458	△288
当期その他の包括利益(税効果後)計	46,328	9,740
当 期 包 括 利 益	111,608	87,532

累積その他の
包括利益（△損失）

①為替換算調整額

（会計処理方法）

在外子会社・関連会社への投資に係る円換算差額（投資実行時のレートと期末日レートの差）については、損益として認識せずに行替換算調整額として計上しております。

	17/9末	17/3末	増減	（単位：億円）
期末日現在の残高	△ 469	△ 634	+ 165	
期末日レート： ¥/US\$ 12月	110.62	104.21	+ 6.41	変動幅
¥/US\$ 3月	113.19	107.39	+ 5.80	変動幅

②最小年金債務調整額

（会計処理方法）

年金債務に対する年金資産の積立不足額については、一定期間内に定額償却（損失認識）する一方で、未償却残高については最小年金債務調整額（税効果後）として計上しております。

	17/9末	17/3末	増減	（単位：億円）
期末日現在の残高	△ 20	△ 20	+ 1	

17/9末、及び17/3末の残高は子会社における積立不足額に対するものであり、親会社に関しては積立不足はありません。

③未実現有価証券損益

（会計処理方法）

売却可能有価証券（売買目的でない株式や債券）については、期末日現在で時価評価したうえで、その評価差額については未実現有価証券損益（税効果後）として計上しております。

	17/9末	17/3末	増減	（単位：億円）
期末日現在の残高	791	527	+ 263	

④未実現デリバティブ評価損益

（会計処理方法）

金利スワップ取引のうち、ヘッジ対象の資産・負債の変動金利を固定金利と交換する取引については、期末日現在で時価評価したうえで、その評価差額については未実現デリバティブ評価損益（税効果後）として計上しております。

また、為替予約取引のうち、ヘッジ対象の外貨建債権債務及び未認識の確定約定から生じる将来キャッシュ・フローを固定化する取引については、期末日現在で時価評価したうえで、その評価差額については未実現デリバティブ評価損益（税効果後）として計上しております。

	17/9末	17/3末	増減	（単位：億円）
期末日現在の残高	△ 1	△ 35	+ 35	

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 上 半 期 平成17/4～平成17/9	前 年 同 期 平成16/4～平成16/9
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	65,280	44,135
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	19,530	20,229
貸倒引当金繰入額	3,505	1,824
投資及び有価証券に係る損益	△9,749	3,210
固定資産に係る損益	704	△174
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△21,761	△14,678
繰延税金	7,993	11,578
少数株主持分損益	5,217	4,636
資産・負債の変動他	△30,115	△87,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,604	△16,476
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△22,439	△19,974
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△55,168	△5,819
投資等の取得及び売却	△8,654	△27,823
長期債権の発生及び回収	10,376	14,833
定期預金の増減	14	△2,436
有価証券の増減	△4,242	3,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,113	△37,251
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△7,985	△111,248
短期借入金の増減	39,052	△41,232
その他	△12,720	△1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,347	△153,614
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	2,815	878
現金及び現金同等物の増減額	△18,347	△206,463
現金及び現金同等物の期首残高	452,934	579,565
現金及び現金同等物の期末残高	434,587	373,102

表示方法について
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
「資産の減少」又は「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
「資産の増加」又は「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	17年上	16年上	増	減	主たる増減要因
当期純利益	653	441	+	211	当期純利益+211
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	54	266	△	212	投資及び有価証券損益△130 持分法による投資損益△71 等
資産・負債の変動他	△ 301	△ 872	+	571	たな卸資産+447、営業債権債務+285 等
(営業活動による キャッシュ・フロー)	406	△ 165	+	571	

(*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	17年上	16年上	増	減	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 224	△ 200	△	25	17年上: 金属資源子会社△69 等 16年上: 食料子会社△49 等
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	△ 552	△ 58	△	493	17年上: オリエンコーポレーション株式取得△476 等 16年上: 日本アセス株式追加取得△28 等
投資等の 取得及び売却	△ 87	△ 278	+	192	17年上: エネギ-関連子会社取得△92 等 16年上: 情報関連子会社株式追加取得△98 等
長期債権の 発生及び回収	104	148	△	45	17年上: 金融子会社+22 等 16年上: 親会社+151 等
定期預金の増減	0	△ 24	+	25	
有価証券の増減	△ 42	△ 40	△	82	16年上: 金融子会社+8 等

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	17年上	16年上	増	減	
長期債務による 調達及び返済	△ 80	△ 1,112	+	1,033	16年上: 親会社△1,137 等

⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。

短期借入金の増減

	17年上	16年上	増	減	
	391	△ 412	+	803	17年上: 伊藤忠インターナショナル会社+131 等 16年上: 親会社△294、金融子会社△80 等

⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。

その他の

	17年上	16年上	増	減	
	△ 127	△ 11	△	116	17年上: 支払配当△111 等 16年上: 少数株主への支払配当△16 等

連結財務諸表の基本となる事項

伊藤忠商事株式会社

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

[会社数及び主要会社名]

<u>連結子会社</u> (国内230社)	(株)ジヨイクスコーポレーション、(株)トミヘルフイガー・ジャパン、伊藤忠産機(株)、センチュリーメテikal(株)、伊藤忠テクノサイエンス(株)、(株)CRCソリューションズ、(株)スペースシャワーネットワーク、エキサイト(株)、伊藤忠非鉄マテリアル(株)、伊藤忠ペトロリアム(株)、伊藤忠建材(株)、伊藤忠紙パルプ(株)、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)、伊藤忠プラスチック(株)、伊藤忠食品(株)、西野商事(株)、伊藤忠ファイナンス(株)、(株)センチュリー21・ジャパン、(株)アイ・ロジスティクス
(海外237社)	Prominent Apparel Ltd.(香港)、MCL Group Ltd.(英国)、ITOCHU Automobile America Inc.、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、伊藤忠インターナショナル会社(米国)、伊藤忠欧州会社(英国)、伊藤忠香港会社、伊藤忠(中国)集团有限公司、伊藤忠豪州会社
<u>持分法適用会社</u> (国内 93社)	(株)レリアン、センチュリー・リーシング・システム(株)、(株)シヤムコ、サソール(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、伊藤忠エネクス(株)、大建工業(株)、タキロン(株)、シーアイ化成(株)、(株)日本アクセス、シヤパソフーズ(株)、不二製油(株)、(株)ファミリーマート、プリマム(株)、カブドットコム証券(株)、(株)オリエントコーポレーション
(海外115社)	CGB ENTERPRISES, INC.(米国)

(注)国内証券市場に上場している子会社 東証1部：伊藤忠テクノサイエンス(株)、(株)CRCソリューションズ、伊藤忠食品(株)
東証2部：(株)アイ・ロジスティクス
JASDAQ：(株)スペースシャワーネットワーク、エキサイト(株)
(株)センチュリー21・ジャパン

親会社の一部と考えられる投資会社(17年9月期 178社)については、公表会社数として数えておりません。

2. 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。当連結財務諸表が準拠している会計基準と、本邦会計基準との主要な相違の内容は、次のとおりです。

- (1) 金銭を伴わない株式の交換
株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、『発生問題専門委員会(EITF)』第91-5号に基づき、その交換があった期に認識しております。
- (2) 圧縮記帳
有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。
- (3) 退職給与及び年金
退職給与及び年金費用については、『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第87号に基づき保険数理により計算された金額により計上しております。

- (4) 新株予約権
旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の新株引受権に対応する価額は、発行時に「資本剰余金」に計上しております。
- (5) 新株発行費用
新株発行に係る費用は、「資本剰余金」の控除として計上しております。
- (6) 延払条件付販売利益の繰延処理
延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。
- (7) 役員賞与
利益処分に替え、発生主義により各期の費用として「販売費及び一般管理費」に計上しております。
- (8) のれんの償却
のれんについては、『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第142号に基づき、規則的な償却に替え、減損のテストを実施しております。
- (9) デリバティブ
『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第133号及び138号に基づき、すべてのデリバティブは公正価額で貸借対照表に計上され、公正価額の変動については、ヘッジ目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、当期の損益または税効果後の金額で「累積その他の包括利益(損失)」に計上しております。
- (10) 鉱業権の表示
『発生問題専門委員会(EITF)』第04-2号に基づき、鉱業権を「有形固定資産」として表示しております。

オペレーティングセグメント情報

伊藤忠商事株式会社

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当上半期及び前年同期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

当上半期(平成17/4～平成17/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	406,575	704,366	300,766	1,307,697	949,729	1,095,820	116,095	134,081	5,015,129
セグメント間 内部売上高	579	180	1,602	708	2,744	149	2,953	△8,915	—
売上高合計	407,154	704,546	302,368	1,308,405	952,473	1,095,969	119,048	125,166	5,015,129
売上総利益	59,320	32,234	51,689	33,148	52,895	72,337	20,849	15,912	338,384
営業利益	15,304	6,064	9,770	24,298	16,045	12,101	5,256	458	89,296
当期純損益	7,310	5,963	5,872	28,777	8,735	9,581	4,678	△5,636	65,280
(持分法投資損益)	(272)	(3,004)	(487)	(12,097)	(1,234)	(5,704)	(3,854)	(108)	(26,760)
セグメント別資産	383,903	496,152	491,850	626,900	625,482	771,783	654,864	750,447	4,801,381

前年同期(平成16/4～平成16/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	404,563	569,128	286,563	1,150,379	893,369	1,087,321	95,000	116,824	4,603,147
セグメント間 内部売上高	532	131	788	395	3,128	127	2,631	△7,732	—
売上高合計	405,095	569,259	287,351	1,150,774	896,497	1,087,448	97,631	109,092	4,603,147
売上総利益	54,627	28,710	50,101	19,190	50,462	68,604	16,592	15,482	303,768
営業利益	14,675	4,056	11,138	10,783	17,742	11,941	2,409	3,331	76,075
当期純損益	7,648	5,559	4,338	12,725	13,131	9,153	927	△9,346	44,135
(持分法投資損益)	(158)	(2,696)	(479)	(6,961)	(2,715)	(5,031)	(899)	(△1,281)	(17,658)
セグメント別資産	382,171	435,492	486,323	515,490	594,003	757,107	600,696	670,079	4,441,361

平成17年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	377,230	451,442	489,415	491,012	583,720	727,959	615,304	736,263	4,472,345
----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	2,012	135,238	14,203	157,318	56,360	8,499	21,095	17,257	411,982
セグメント間 内部売上高	47	49	814	313	△384	22	322	△1,183	—
売上高合計	2,059	135,287	15,017	157,631	55,976	8,521	21,417	16,074	411,982
売上総利益	4,693	3,524	1,588	13,958	2,433	3,733	4,257	430	34,616
営業利益	629	2,008	△1,368	13,515	△1,697	160	2,847	△2,873	13,221
当期純損益	△338	404	1,534	16,052	△4,396	428	3,751	3,710	21,145
(持分法投資損益)	(114)	(308)	(8)	(5,136)	(△1,481)	(673)	(2,955)	(1,389)	(9,102)
セグメント別資産	1,732	60,660	5,527	111,410	31,479	14,676	54,168	80,368	360,020

平成17年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	6,673	44,710	2,435	135,888	41,762	43,824	39,560	14,184	329,036
----------	-------	--------	-------	---------	--------	--------	--------	--------	---------

(注)1.「持分法投資損益」は当期純損益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

売上高	(単位：億円)	17年上	16年上	増減	主たる増減要因
織	維	4,066	4,046	+ 20	川上・川中分野での減収あるも新規連結のメゾアパレル関連事業会社の寄与により増収
機	械	7,044	5,691	+ 1,352	プラント、自動車取引増加により増収
宇宙・情報・マルチメディア		3,008	2,866	+ 142	前年度第2四半期から連結対象となった新規航空関連事業の寄与もあり増収
金属・エネルギー		13,077	11,504	+ 1,573	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等により増収
生活資材・化学品		9,497	8,934	+ 564	化学品市況の高止まり・北米住宅資材市場堅調、および新規連結事業会社により増収
食	料	10,958	10,873	+ 85	食品流通子会社での取扱増に加え、新規連結事業会社の寄与もあり増収
金融・不動産・保・物		1,161	950	+ 211	建設不動産関連でマンション販売数の増加に加え、海外仲介取引があったことによる増収
その他の他		1,341	1,168	+ 173	アジアにおける現地法人の好調等により増収
計		50,151	46,031	+ 4,120	
売上総利益	(単位：億円)	17年上	16年上	増減	主たる増減要因
織	維	593	546	+ 47	新規連結のメゾアパレル関連事業会社の寄与により増益
機	械	322	287	+ 35	欧米自動車事業拡大、北米建機事業好調等により増益
宇宙・情報・マルチメディア		517	501	+ 16	前年度第2四半期から連結対象となった新規航空関連事業の寄与に加え、情報通信関連事業の利益率向上もあり増益
金属・エネルギー		331	192	+ 140	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等により増益
生活資材・化学品		529	505	+ 24	化学品・北米住宅資材とも高止まりで前年同期比ほぼ横這い。国内住宅建材市況低調の影響あるものの、新規連結事業会社等もあり増益
食	料	723	686	+ 37	食品流通子会社での取扱収入増及び食料原料子会社の採算改善に加え、新規連結事業会社の寄与もあり増益
金融・不動産・保・物		208	166	+ 43	マンション販売数の増加に加え、物流子会社の収益増加等により増益
その他の他		159	155	+ 4	アジアにおける現地法人の好調等により増益
計		3,384	3,038	+ 346	
営業利益	(単位：億円)	17年上	16年上	増減	主たる増減要因
織	維	153	147	+ 6	新規連結のメゾアパレル関連事業会社の寄与等により増益
機	械	61	41	+ 20	自動車、産業機械の好調により増益
宇宙・情報・マルチメディア		98	111	△ 14	売上総利益は増益なるも、販管費の増加があり減益
金属・エネルギー		243	108	+ 135	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等に伴う売上総利益増により増益
生活資材・化学品		160	177	△ 17	国内住宅建材市況の低調に加え、主として川下事業の経費増加により減益
食	料	121	119	+ 2	食品流通子会社及び食料原料子会社での売上総利益増加等により増益
金融・不動産・保・物		53	24	+ 28	マンション販売及び物流関連の売上総利益増により増益
その他の他		5	33	△ 29	売上総利益は増益なるも販管費の増加等により減益
計		893	761	+ 132	
当期純損益	(単位：億円)	17年上	16年上	増減	主たる増減要因
織	維	73	76	△ 3	海外損益取込減により微減
機	械	60	56	+ 4	自動車、産業機械の営業利益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		59	43	+ 15	株式売却等により増益
金属・エネルギー		288	127	+ 161	営業利益の増加に加え、鉄鋼関連持分法適用会社の好調等により増益
生活資材・化学品		87	131	△ 44	営業利益の減少に加え、金利収支の悪化、持分法投資損益の減少により減益
食	料	96	92	+ 4	営業利益及び持分法投資損益の増加等により増益
金融・不動産・保・物		47	9	+ 38	営業利益の増加に加え、新規金融関連事業会社の持分法投資損益の寄与もあり増益
その他の他	△	56	△ 93	+ 37	米国現地法人の和解金計上による減益あるも、有価証券売却益改善及び法人税負担の減少等により増益
計		653	441	+ 211	
セグメント別資産	(単位：億円)	17/9末	17/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,839	3,772	+ 67	新規及び上場株式含み益増加に伴う投資の増加
機	械	4,962	4,514	+ 447	プラント、自動車取引等増加により売掛債権等の増加
宇宙・情報・マルチメディア		4,919	4,894	+ 24	前年比ほぼ横這い
金属・エネルギー		6,269	4,910	+ 1,359	原油価格上昇によるエネルギー関連の売掛債権等の増加
生活資材・化学品		6,255	5,837	+ 418	化学品市況高を主要因に営業債権及び棚卸資産が増加
食	料	7,718	7,280	+ 438	夏季商戦に伴う売掛債権及び棚卸資産の増加
金融・不動産・保・物		6,549	6,153	+ 396	金融関連事業会社への出資により増加
その他の他		7,504	7,363	+ 142	海外現地法人における売掛債権等の増加
計		48,014	44,723	+ 3,290	

所在地別セグメント情報

伊藤忠商事株式会社

所在地別セグメント情報

当上半期及び前年同期の所在地別営業活動の状況は次のとおりです。

当上半期(平成17/4～平成17/9)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	3,507,375	271,247	103,503	995,731	137,273	—	5,015,129
セグメント間内部売上高	899,904	88,602	20,369	836,564	254,757	△2,100,196	—
売上高合計	4,407,279	359,849	123,872	1,832,295	392,030	△2,100,196	5,015,129
営業利益	50,766	12,123	1,264	4,148	20,995	—	89,296
セグメント別資産	3,970,883	348,959	178,924	325,520	319,289	△342,194	4,801,381

前年同期(平成16/4～平成16/9)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	3,506,062	213,283	88,248	694,303	101,251	—	4,603,147
セグメント間内部売上高	680,516	100,496	19,970	762,008	126,826	△1,689,816	—
売上高合計	4,186,578	313,779	108,218	1,456,311	228,077	△1,689,816	4,603,147
営業利益	49,344	11,678	900	4,604	9,549	—	76,075
セグメント別資産	3,809,707	302,583	155,872	261,403	292,219	△380,423	4,441,361

平成17年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	3,836,513	295,259	160,720	225,125	285,225	△330,497	4,472,345
----------	-----------	---------	---------	---------	---------	----------	-----------

前年同期比増減額

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	1,313	57,964	15,255	301,428	36,022	—	411,982
セグメント間内部売上高	219,388	△11,894	399	74,556	127,931	△410,380	—
売上高合計	220,701	46,070	15,654	375,984	163,953	△410,380	411,982
営業利益	1,422	445	364	△456	11,446	—	13,221
セグメント別資産	161,176	46,376	23,052	64,117	27,070	38,229	360,020

平成17年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	134,370	53,700	18,204	100,395	34,064	△11,697	329,036
----------	---------	--------	--------	---------	--------	---------	---------

(注)1. 本セグメント情報は本邦の中間連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2. 所在地別セグメント情報は、上記国又は地域に所在する当社及び子会社の売上高、営業利益、セグメント別資産を所在地区ごとに記載しております。国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

海外売上高

当上半期(平成17/4～平成17/9)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
I. 海外売上高	386,177	179,099	1,045,472	344,977	1,955,725
II. 連結売上高					5,015,129
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.7%	3.6%	20.8%	6.9%	39.0%

前年同期(平成16/4～平成16/9)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
I. 海外売上高	318,500	147,924	854,569	244,711	1,565,704
II. 連結売上高					4,603,147
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.9%	3.2%	18.6%	5.3%	34.0%

(注)1. 海外売上高は本邦の中間連結財務諸表規則に基づき開示しております。当社及び国内子会社の輸出売上高及び外国間売上高、並びに海外子会社の売上高から日本向け売上高を控除した額の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)です。

2. 販売地域は、地理的近接度により区分しております。

外部顧客に対する	(単位：億円)	17年上	16年上	増減	主たる増減要因
売上高					
日本		35,074	35,061	+ 13	
北米		2,712	2,133	+ 580	建設機械及び自動車関連、エネルギー関連並びに住宅市場堅調等の生活資材関連による増収
欧州		1,035	882	+ 153	物流、自動車及びエネルギー関連による増収
アジア		9,957	6,943	+ 3,014	エネルギー関連の原油価格上昇等及び化学品関連による増収
その他		1,373	1,013	+ 360	石炭・鉄鉱石の価格上昇等により増収
修正消去又は全社		-	-	-	
計		50,151	46,031	+ 4,120	
営業利益	(単位：億円)	17年上	16年上	増減	主たる増減要因
日本		508	493	+ 14	人件費や売上拡大に伴う諸経費等増加あったものの、繊維において新規連結対象のミズパベル関連事業会社の寄与やマンション販売及び物流関連の売上総利益増により増益
北米		121	117	+ 4	産業機械及び自動車関連による増益
欧州		13	9	+ 4	物流及び自動車関連による増益
アジア		41	46	△ 5	天然ガス事業で原料費上昇により前年同期比減少
その他		210	95	+ 114	石炭・鉄鉱石の価格上昇等により大幅増益
修正消去又は全社		-	-	-	
計		893	761	+ 132	
セグメント別資産	(単位：億円)	17/9末	17/3末	増減	主たる増減要因
日本		39,709	38,365	+ 1,344	金融関連事業会社への出資による増加及び原油価格上昇等によるエネルギー関連の売掛債権等の増加
北米		3,490	2,953	+ 537	建設機械及び自動車関連並びに生活資材関連の売上増による売掛債権等の増加
欧州		1,789	1,607	+ 182	新規エネルギー資源関連権益取得による増加
アジア		3,255	2,251	+ 1,004	原油価格上昇等による売掛債権等の増加
その他		3,193	2,852	+ 341	金属資源関連の増加
修正消去又は全社	△	3,422	△ 3,305	△ 117	
計		48,014	44,723	+ 3,290	

金融商品の時価情報

伊藤忠商事株式会社

有価証券

有価証券及びその他の投資に含まれる有価証券については、『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第115号(特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理)を適用しており、売却可能有価証券に区分されるものは公正価額をもって連結貸借対照表に計上しております。

平成17年9月末及び平成17年3月末現在の売却可能有価証券の取得原価、未実現損益及び公正価額は次のとおりです。

平成17年9月末現在 (単位：百万円)

	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
売却可能有価証券：				
株式	—	—	—	—
債券	16,700	2	19	16,683
流動の部計	16,700	2	19	16,683
株式	110,982	115,556	1,377	225,161
債券	1,314	—	53	1,261
固定の部計	112,296	115,556	1,430	226,422

平成17年3月末現在 (単位：百万円)

	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
売却可能有価証券：				
株式	—	—	—	—
債券	12,642	1	1	12,642
流動の部計	12,642	1	1	12,642
株式	102,243	75,687	1,988	175,942
債券	2,065	—	172	1,893
固定の部計	104,308	75,687	2,160	177,835